

**Towards an Inclusive and  
A Little Bit Ethical Trading System:  
What Do People in LDCs Need?**

包摂的・倫理的な

世界貿易システム構築

—後発発展途上国の人々が必要としていること—

**Bali Trade and Development Symposium**

セッション開催報告

**December 2013**

**IDE-JETRO**

包括的・倫理的な世界貿易システムとは：  
Bali Trade and Development Symposium  
にてアジア研セッション  
を開催

アジア経済研究所は2013年12月5日、第8回WTO閣僚会議と併催された Bali Trade and Development Symposium において、“Towards an Inclusive and A Little Bit Ethical Trading System: What Do People in LDCs Need?” と題するセッションを主催しました。

膠着する WTO ドーハラウンド、その途上国支援が何を目指し、実施してきたのか検証するため、アジア経済研究所が2012年度より立ち上げた政策提言研究、「WTO ドーハラウンドは後発発展途上国（LDC）に何をもたらしたか」の成果を踏まえ、後発発展途上国に必要な“Inclusive（包括的）”、そしてより“Ethical（道徳的）”な国際貿易システムについて議論したものです。

本報告では、その議論を要約してご紹介します。

Appendix・・・セッション概要

3つの提言：  
「包摂的」・「倫理的」な  
世界貿易システム構築  
のために

これからの世界貿易システムを考えるキーワードは、「包摂的」と「倫理的」だ。「包摂的」とは、世界貿易の中にLDCsを取り込み、そして社会の貧困層を貿易自由化の受益者として取り込むこと。「倫理的」とは、LDCsにとって「貿易と開発」が相関を持つように他国が最大限の関心を払うこと、そして貿易をする際に途上国の「生産者」の生活向上に注意が向けられることである。

これらを達成するため、3つの提言を行いたい。

提言1. 「貿易のための援助 (AfT: Aid for Trade)」を発展させた「Super Aid for Trade: Aid for Trade 2.0」の構築・履行。WTOと開発援助機関、そしてLDC各国の政府が協力して、AfTが貿易調整とキャパシティ・ビルディングに資するよう協調すべきである。

提言2. 「Super S&D (Special and Differential Treatment: 特別かつ異なる待遇)」体制の構築。包摂的なシステムの構築には、不利な立場にある国に対してのS&D措置が依然、必要である。相互主義の原則とバランスをとるため、環境分野におけるCBDR (Common But Differentiated Responsibilities: 共通だが差異ある責任) のような、倫理的な方策を講ずるべきである。

提言3. 「人々の声」の収集。LDCsの国民は、世界貿易の中でどのような位置にあるのか。その真の状況を知るために、「人々の声」を継続的に収集し、WTO交渉の場等でフィードバックすべきである。

## ドーハ開発アジェンダ の「頓挫」: LDCs の期待はどこへ

### 多くは国際貿易システムから恩恵を感じられず

2001 年にドーハ開発アジェンダ (DDA: Doha Development Agenda) を巡る交渉が開始されてから、WTO とその加盟国は後発発展途上国 (LDCs) を国際貿易システムに組み込むため、様々な策を試みてきた。これらは LDCs の経済発展に一定の効果をもたらしたが、多くの LDCs はいまだ、国際貿易システムから恩恵を得ているとは感じていない。

### DDA 頓挫は LDCs 開発戦略に大きなダメージ

そもそもドーハラウンドとは別名「開発ラウンド」が示すように、自由貿易の拡大とともに、国際社会が途上国の開発促進に資するため、どのような配慮が可能か問うていたはずである。特惠的な優遇条件を足がかりに、貿易を通じた経済発展を図りたい多くの LDCs、特にその経済開発戦略にとって、ドーハラウンドの「頓挫」は大きなダメージとなる可能性がある。メガ FTA が世界を覆う時代になるといわれているが、その網の目から取り残される LDCs が出てくるのではないか？また、現在輸出が好調な途上国においても、経済のグローバル化の恩恵を受けられない貧困層は拡大している。彼らを「貿易政策」の外に置き去りしてよいのだろうか？

### DDA のインパクトを評価する必要

DDA の膠着状態を打開し、包括的かつ持続可能な貿易システムを構築するには、LDCs に対する DDA のインパクトを評価する必要がある。DDA が何を指し、これまでに何を実施してきたのか。そして LDCs で実際に生活を営む人々の声とは。この検証と収集から、包括的で倫理的な世界貿易体制がどのように構築できるのか、その考察が可能となる。

## 途上国組込み策の光と影

### LDCs に対する特別措置は十分に機能していない

「特別かつ異なる待遇 (S&D: Special and Deferential Treatment)」は、1960 年代、GATT において導入されたものだが、WTO においても途上国や LDC 諸国に対する「特別な」または「先進国とは異なる」扱いを認めている。この措置はこれまで、多角的貿易システムへ途上国を組み込むために重要な役割を果たしてきた。しかし S&D が今日の国際貿易システムにおいても依然、適切か否かは、十分な検討を要する。第一に S&D は、「非互恵的」かつ「無差別」を原則とする。第二に、諸協定の中で S&D を含む規定は 150 近くに上るが、その内容には猶予期間の定めなど手続き的な条項が多い。特惠関税制度 (GSP: Generalized System of Preferences) のような、実体的な特惠に関するものは少ない。このため、途上国が S&D の恩恵を受けにくくなっている。GSP について見ても、日本の無税無枠 (DFQF: Duty Free Quota Free) イニシアチブは、LDCs から日本への輸出増にほとんど影響していないという分析結果もある (Ito, T. 2013)。

### ともに課題を抱える「地域貿易協定」と「貿易のための援助 (AfT)」

近年、米国によるアフリカ成長機会法、欧州連合とアフリカ・カリブ海・太平洋諸国が締結したコトヌー協定といった地域貿易協定など、途上国に対する新たな優遇措置も出てきている。しかしこれらは法的に確立されたものではなく、その不安定さが課題である。

また、「貿易のための援助 (AfT: Aid for Trade)」は輸出能力向上や貿易関連インフラ構築を支援する優遇策だ。しかしそのほとんどは従来の援助を AfT として再分類したに過ぎず、途上国における成長セクターの育成にのみ焦点を当てている。このため、貿易の恩恵が受けられていない層に対しての支援、「開発」の観点から見た支援が不十分である。更に、「貿易調整支援」政策の不備や予算不足から、AfT はドーハラウンドにおいて LDCs の参加を促すには至っていない。

### 多様化する途上国には柔軟性のある対応が必要

S&D をはじめとした各種施策が持つこれらの課題を踏まえ、今後、検討し得る方策としては

- ① 共通だが差異ある責任（CBDR：Common But Differentiated Responsibilities）」原則の採用による途上国間の更なる差別化
- ② 柔軟性ある南北間の地域貿易協定における特惠制度の明文化

が挙げられる。CBDR は環境法の分野で用いられる原則だが、途上国間の区別の難しさや異なる法制度の並存といった課題がある。他方、南北間の地域貿易協定では、途上国に対する柔軟性の確保が課題となる。どちらの方策についても、更なる包括的な議論が必要である。

## 労働環境から見る LDCs 支援と小規模生産者が 狙うべきターゲット

### 国際貿易の進展がもたらす途上国労働環境の重要性

WTO は労働基準の問題を社会条項として取り扱うことに長年、及び腰であった。保護主義的な意図での利用や、安価で豊富な労働による比較優位の低下を恐れたためである。過去 15 年、LDCs の輸出は世界全体の輸出と比べて大きく増加したが、製造品輸出の増加はまだ不十分だ。製造品の輸出拡大のためにはグローバルバリューチェーンへの参画が必要だが、途上国の労働者および小規模生産者にとっては、国際生産ネットワークに組み込まれるだけでなく、経済的、そして労働環境を含む「社会的価値」の獲得が非常に重要である。

### 小規模生産者の競争力を強化するには

LDCs の小規模生産者が必要とするものの一つが、技術支援とマーケティング上の助言による競争力の強化だ。しかしここで忘れてならないのは、労働基準の遵守と社会的に責任のある行動が、企業競争力の強化になることだ。たとえば、国際労働機関と国際金融公社が共同で行う“Better Work”プログラムは、労働基準の遵守によって地元サプライヤーの競争力を高めることに貢献している。

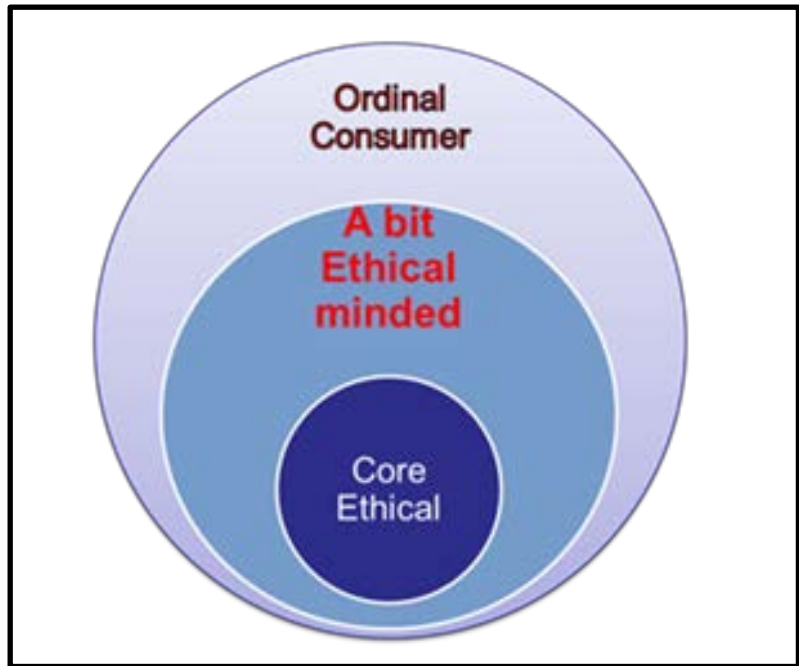
### 「少し道徳的な」消費者をターゲットに

国際貿易センターが立ち上げた「Ethical Fashion Initiative」は、途上国の生産者をハイエンド・ファッションの生産ネットワークに組み込む試みだ。そのスローガン、“not charity, just work” が示すように、LDCs からの輸出増加と労働者や小規模生産者による「社会的価値」の獲得をともに達成するには、先進国の消費者も巻き込んだ取り組みが必要である。しかし、LDCs における「社会的価値」に関心を抱くような、意識が高く道徳的な消費者の市場は必ずしも大きくない。従って、LDCs の生産者や輸出業者は、「少し道徳的な」消費者をターゲットにすると良い。彼らは少しのきっかけで、道徳的な



消費者に変化する可能性があるからだ。

図1：LDCsの生産者および輸出業者が意識すべき  
「少し道徳的な」消費者のイメージ  
(A bit Ethical minded 部分)



(出所) Nakamura, M. [2013, Slide 10]



## WTO 加盟の影響： カンボジアの事例

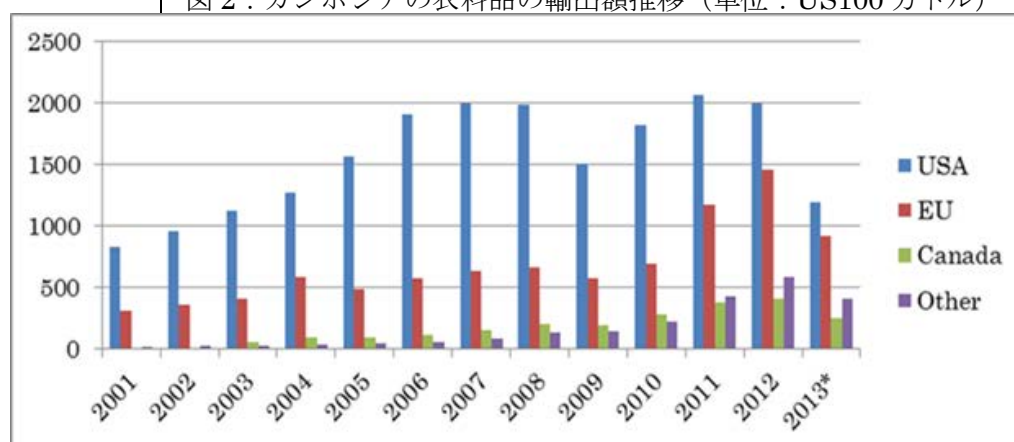
### カンボジア WTO 加盟は国内産業界の強い要望

カンボジアはLDCs 最初の一群として2004年10月、WTOに加盟した。内戦後の同国に、国際社会復帰への強い意欲があったことも確かだ。しかし何より、国内繊維業界が、多国間繊維取り決めが期限を迎える2005年1月以前のWTO加盟を強固に要望したためだ。当時、カンボジアでは内戦により産業が崩壊しており、特に保護が必要な業界も存在しなかった。一方でWTOにとっても、LDCs受入れの最初のケースとして、同国加盟に反対意見が出なかったという側面がある。

### 加盟による自由化の恩恵と新たな社会問題の発生

加盟当時、カンボジア国内では政府、産業界、官僚等による非常に強い後押しがあったものの、市民レベルでの議論はほとんどなく、多くの国民はWTOを知らないのが現実だった。WTO加盟以前から、IMFの関税引下げによってカンボジアでは自由化が進んでいたが、加盟後の2004年以降、「GSP (Generalized System of Preferences) /EBA (Everything But Arms)」スキームにより、欧州連合やカナダへの輸出が拡大。このため、産業発展が進み若年層の雇用が増える一方、地場企業の参画度合いの低さ、都市部への産業や人口の集中、最低賃金問題といった課題が出てきている。

図2：カンボジアの衣料品の輸出額推移（単位：US100万ドル）



(出所) Hatsukano, N. [2014, p.112.] based on  
Garment Manufacturers Association in Cambodia (GMAC)

## 「人々の声」が示す自由貿易のすがた： カンボジアでの聞き取り調査から

アジア経済研究所は DDA (Doha Development Agenda、ドーハ開発アジェンダ) 評価の一環として、マダガスカルとカンボジアにおいて「人々の声」調査を実施した。これは、自由貿易による輸入品・輸出品の増加に対し、LDCs のごく一般の人々がどのような意見を持っているのかを知るための聞き取り調査である。

ここでは、カンボジアの露天商人や農家、工場勤務者等への聞き取り調査結果を報告する。カンボジアでは、30グループに対するグループインタビューと、360人に対する個別調査、計660人を対象に調査を実施した。

### 国内製品への信頼 外国製品への懸念

調査からまず見えてきたのは、カンボジアではいわゆる「密輸」が自由貿易の形であるため、人々は安い輸入品の恩恵を受けている一方、外国から流入する危険な食品への規制を望んでいるという点である。

販売業者へのインタビューでは、カンボジアの人々が国産品に対して抱く高い信頼、輸入品の化学薬品汚染に対して持つ懸念が浮かび上がった。

### 農業生産者は価格安定化への要望

農業生産者からは、中間業者が農産物価格を決定するため、価格変動が悩みの種であるという声が聞かれた。また、外国企業との契約が、輸出を目指す農家にとって一般的なものになってきている。

### 製造業者は自社工場設立への意欲

製造業者は、自身で工場を設立する必要があると考えている様子だが、これは輸入品を減らすとともに、品質向上によって国内で評価を得るためだ。

### 消費者としては関税反対、生産者側としては関税賛成

輸入品に対する意見は、生産者と消費者それぞれの視点で異なる結果となった。関税上昇について、消費者の立場では価格が高騰するため反対という声が聞かれた一方、生産者の立場としては、海外の競合企業に対する関

税率の上昇を支持するという、矛盾した回答もあった。女性生産者からは、カンボジアの農家は国内需要を賄えないため、もし輸入関税が上がり、販売者が価格を上げれば、農産品が人々には購入できなくなると多くの消費者が信じている、というコメントがあった。

### 繊維工場に対する不満と期待、国際貿易については『プラス・マイナス両面あり』

繊維工場がある地域では、工場での雇用に対し批判的な意見が見られた一方、それ以外の地域では、工場立地に伴う地元経済へのプラス効果を期待する声があった。

国際貿易全般についての質問に対しては、貿易が発展を促進するというプラスの効果への認識がある一方、マイナス面として土地の乱開発や労働問題、長期間の土地使用权といった問題点も指摘された。

### 「人々の声」が生まれる背景を知ることが重要

これらの声は、無知な人々の誤解だろうか？もし仮にそうだとすると、その誤解が生まれる理由があるはずだ。そしてこれらの声が、人々の日々の暮らし、その現実とともにあることを忘れてはならない。



聞き取り調査の様子（タカエウ州）  
撮影日：2013年3月13日、撮影者：秋保さやか

文責：青山由紀子  
監修：島添順子

表1：「人々の声」調査結果サマリー

Is your daily life better than before or not compared with 5 years ago?	Total: 368 Better: 271 (73.6%) Worse: 97 (26.3%)
Is your daily life better than before or not compared with 10 years ago?	Better: 281 (76.3%) Worse: 87 (23.6%)
Has your income increased compared to 5 years ago or not?	Increased: 281 (76.3%) Decreased: 87 (23.6%)
Is it easier to get everyday items than before?	Easier: 349 (94.8%) Not easier: 19 (5.1%)
Where do you go shopping (for food)?	Self-production: 159 (22.2%) Local market: 297 (41.4%) Small shops in the village: 231 (32.2%) Home delivery merchants: 29 (4%)
To whom do you sell your products (agricultural crops and/or handicrafts)?	Keep them for consumption at home: 139 (24.6%) Local market: 57 (10.1%) Middlemen: 305 (53.9%) Farmers' Association: 15 (2.7%) Other ( )
Which products are better, imported ones or domestic ones?	1. Food in terms of price: Imports: 128 (34.7%); Domestic: 205 (55.7%) 2. Food in terms of quality: Imports 10 (2.7%); Domestic: 352 (95.6%)
Should Cambodia increase its exports?	Should: 355 (96.4%) Should not: 13 (3.5%)
What does your country need to compete with other countries' products?	Better quality: 127 (20.8%) No use of chemical substances: 17 (2.8%) Standards-based production: 9 (1.5%) Production in natural way: 61 (10%)
Do you think your country should raise tariffs on imported food or not?	Producers: Should raise: 250 (67.9%), Should not: 76 (20.6%) Consumers: Should raise: 131 (35.5%), Should not: 199 (54.0%) Government: Should raise: 157 (42.6%), Should not: 65 (17.6%)
Do you agree that 'Your country will lose when you trade with developed countries?'	Agree: 194 (53.2%) Disagree: 207 (56.0%)
When your country and a developed country trade, which country will get the most benefit?	Developed country: 294 (80.1%) My country: 184 (50.0%)

(出所) Akiho, S. [2014, p. 122]

## 参考文献

- Akiho, Sayaka. 2014. “Trade and Everyday Risk: The Voices of the People in Cambodia.” in H. Sato and A. Yanai eds., *Toward an Inclusive and a Little Bit Ethical Trading System: Listening to the Voices of Producers and Consumers*, IDE Policy Proposal Research, Institute of Developing Economies.
- Fukunishi, Takahiro. 2013. “Political Crisis and Suspension of Duty-free Access in Madagascar: Assessment of Impacts on the Garment Industry” IDE Discussion Paper No. 422, Institute of Developing Economies.  
(<http://www.ide.go.jp/English/Publish/Download/Dp/pdf/433.pdf>)
- Hatsukano, Naomi. 2014. “Industrial Development of Cambodia after Joining the WTO,” in H. Sato and A. Yanai eds., *Toward an Inclusive and a Little Bit Ethical Trading System: Listening to the Voices of Producers and Consumers*, IDE Policy Proposal Research, Institute of Developing Economies.
- Ito, Tadashi. 2013. “Did the least developed countries benefit from duty-free quota-free access to the Japanese market?” IDE Discussion Paper No. 434, Institute of Developing Economies.  
(<http://www.ide.go.jp/English/Publish/Download/Dp/pdf/434.pdf>)
- Nakamura, Mari. 2013. 「Towards an Inclusive and A Little Bit Ethical Trading System: What Do People in LDCs Need?」における報告資料 “Towards an Inclusive and Ethical Trading System –Challenges with Improving labor Standards–”
- Sato, Hiroshi. 2013. “Toward an Inclusive and a Little Bit Ethical World Trading System: Listening to the Voices of the People in LDCs” IDE Discussion Paper No. 433, Institute of Developing Economies.  
(<http://www.ide.go.jp/English/Publish/Download/Dp/pdf/433.pdf>)
- Sato, Hiroshi and Yanai, Akiko. 2014. “Toward an Inclusive and a Little Bit Ethical Trading System: Listening to the Voices of Producers and Consumers” IDE Policy Proposal Research, Institute of Developing Economies.
- Yanai, Akiko. 2013. “Rethinking Special and Differential Treatment in the WTO?” IDE Discussion Paper No. 435, Institute of Developing Economies.  
(<http://www.ide.go.jp/English/Publish/Download/Dp/pdf/435.pdf>)

## Appendix: Bali Trade and Development Symposium

### 研究所セッション開催概要

開催年月日：2013年12月5日

場所：Bali International Convention Centre (BICC) at the Westin Resort, Nusa Dua, Bali

#### セッション パネリスト一覧

##### 【モデレーター】

佐藤 寛 日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究企画部部長

##### 【パネリスト】

箭内彰子 日本貿易振興機構アジア経済研究所 新領域研究センター  
法・制度研究グループ長代理

中村まり 日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター  
貧困削減・社会開発研究グループ

初鹿野直美 日本貿易振興機構 バンコク事務所

Mel Phanny Monitoring Evaluation Assistant, Indradevi Association



日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所  
研究企画部  
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2  
電話：(043)299-9612  
ファックス：(943)299-9729  
<http://www.ide.go.jp/>